

LGFA 概説

事業内容

ニュージーランド地方自治体資金調達機関 (New Zealand Local Government Funding Agency: LGFA) は、同国の地方自治体セクターに対する資金調達を専門に行う公共機関です。LGFAは地方自治体(「自治体」)に代わり、各自治体が直接調達するよりも有利な条件で借入金を調達します。

LGFAは2011年地方行政借入法 (Local Government Borrowing Act 2011) の制定後、1993年会社法 (Companies Act 1993) に基づき、2011年12月1日に有限会社として設立されました。自治体が過半数所有することから、LGFAは2002年地方自治法 (Local Government Act 2002) において「地方共同法人」に分類されます。

信用格付

自国通貨建 AAA / 外貨建 AA+ (堅調な見通し) – スタンダード&プアーズ
自国通貨建 AA+ / 外貨建 AA+ (堅調/前向きな見通し) – フィッチ・レーティングス
これらの信用格付はニュージーランド政府のソブリン格付けと同等です。

株主

2024年1月31日現在、LGFAの発行済普通株数は4,500万株、そのうち2,000万株が未払い分に当たります。現在の株主数は31で、ニュージーランド政府が20%、30の自治体が残りの80%を所有しています。株主参画を望む自治体は、すでに株主となっている別の自治体から株式を購入する必要があります。

資本構成

LGFAの資本構成は、全額払込株券、未払株券、留保利益および譲渡抵当約束手形です。

譲渡抵当約束手形

譲渡抵当約束手形は、LGFAから資金を借り入れるそれぞれの自治体が必要に応じて必ず応募しなければならない転換可能な劣後債です(当該する借入額合計の2.5%相当)。LGFAは、自治体による借入金が弁済された、あるいはLGFAに対する債務でなくなった場合、譲渡抵当約束手形を償還します。現在、NZ\$4億1,550万相当の譲渡抵当約束手形が発行されています。

保証制度

発行済のLGFA債に関する債務は、保証条項の中で保証人に指定されている当該の自治体によって保証されています。ニュージーランド政府のほか、LGFAの各株主は保証人になることが義務付けられています。さらに、総額NZ\$2,000万以上の資金を調達する自治体も、必ず保証人になることが義務付けられています。当該の保証では、LGFAの債務支払が優先されます。保証債務の履行は、固定資産税の収入に応じた比例計算によって、すべての保証人に配分されます。

コミットメントライン (流動性ファシリティ)

ニュージーランド債務局 (New Zealand Debt Management Office) は、LGFAにコミットメントライン (流動性ファシリティ) を提供しています。期限は2031年12月です。流動性ファシリティの元本総額は、NZ\$15億に設定されます (LGFAがこれよりも低い額を希望する場合はその限りではありません)。また、その額はLGFAの信用格付によっても異なります (LGFAの信用格付が下があれば、利用可能な流動性ファシリティも減少します)。LGFAは、2024年1月31日までの元本総額をNZ\$15億以内に設定しました。

2024年1月31日現在

- 2011年地方行政借入法 (Local Government Borrowing Act 2011) により設立
- 株主は30の地方自治体とニュージーランド政府
- ニュージーランド政府のソブリン格付けと同等
- 政府のコミットメントライン (流動性ファシリティ)
- ニュージーランド準備銀行 (RBNZ) レポ取引対象
- NZX債券市場に上場されるNZドル建て債券

年度末 6月30日	年間出資額 (NZ\$百万)	債券発行残高 (NZ\$百万)
2017年度	1,285	7,505
2018年度	1,229	7,719
2019年度	2,456	8,935
2020年度	2,905	10,860
2021年度	3,450	12,680
2022年度	3,900	14,975
2023年度	3,533	16,678
2024年度	5,000	19,460推定*
2025年度	4,150	20,891推定*
2026年度	4,240	22,431推定*

*SOI予測

LGFA 
New Zealand Local
Government Funding Agency
Te Pūtea Kāwanatanga ā-rohe

連絡先

Mark Butcher (マーク・ブッチャー)
チーフ・エグゼクティブ

電話: +64 (04) 974 6744

Email: mark.butcher@lgfa.co.nz

Level 8, City Chambers,
142 Featherston Street,
Wellington 6011, New Zealand

ブルームバーグ銘柄コード: NZLGFA

lgfa.co.nz

資金調達

LGFAの主要な事業目標は、参画自治体が最適な取引条件で資金を調達できるようにすることです。これまでには主に入札業務のほか、ニュージーランド国債と利札および償還条件を同じくする債券発行を通じてこれらの業務を遂行してきました。2024年1月31日現在、発行済みのLGFAリテール債は償還期間の長さに応じて11種類あり、その総額はNZ\$196億です。当該のLGFA債はNZX債券市場に上場されています。NZXに上場されているリテール債に加えて、LGFAは2028年8月満期の10億オーストラリアドル (AUD) と2030年11月満期の6億5,000万オーストラリアドル (AUD) 債券を発行しました。

その他にも、LGFAは月間入札と私募を通じて3ヵ月物および6ヵ月物のLGFA手形を発行しています。2024年1月31日現在、\$9億2,600万のLGFA手形が発行されています。

ニュージーランドの地方行政について

ニュージーランドには78の地方行政区分があります。

広域自治体 11 – 北島 7、南島 4

市行政 12 – 北島 8、南島 4

地域自治体 54 – 北島 34、南島20

単一自治体 1 – オークランド市

ニュージーランドの自治体は、上下水や雨水の管理、地域の公共交通、ゴミ回収、中央政府の管轄下でない公共施設や公園に関わる公共事業を行います。

通常、自治体が調達した資金は、こうした分野の基盤整備事業に使用されます。

セクターの財務統計概要 (2022年6月現在):

セクターの総資産 NZ\$1,710億

セクターの負債総額 NZ\$225億

セクターの総収入 NZ\$128億

固定資産税による総収入 NZ\$74億

LGFA参画自治体

- 2024年1月31日現在、77の地方自治体、5つの地方共同法人が参画しています。
- 72団体がLGFA債を保証します。オポティキ、ブラー、ワイロア、カウェラウとカイコウラの各地方自治体は、(調達額が少ないため) 保証人ではありません。
- 株主数は31で、全体の80%を30の自治体が、残りの20%をニュージーランド政府がそれぞれ所有しています。
- LGFA所有の地方自治資産におけるオークランド単一自治体の割合は、最大40%に制限されています。
- ニュージーランドの地方自治体セクターにおける負債の99%は、77の自治体と5つの地方共同法人によるものです。

サステナビリティの取り組み

LGFAでは、Toituカーボン・ニュートラル認証取得をはじめ、従業員による炭素排出量を30%削減する2030年目標やGRIスタンダードの導入などを通じて積極的にサステナビリティ問題に取り組み、サステナビリティ責任者を含む上級管理職や取締役会へ報告、提言を行うサステナビリティ委員会を設置しています。

環境と社会と持続可能性を考慮した資金調達

LGFAは参画自治体や地方共同法人のために2種類の融資を提供しています。

Green, Social and Sustainability (GSS) Loansは、ニュージーランド国内の環境と社会をより良くし、国連の持続可能な開発目標の実現に向けたプロジェクトを対象にするものです。国際資本市場協会 (ICMA) のガイドラインに従ったグリーン貸付9カテゴリーおよびソーシャル貸付3カテゴリーの条件を満たす参画自治体や地方共同法人に対し、資金調達 (標準的融資に対する割引マージン) を行っています。ICMAガイドラインは、同協会のグリーンボンド原則 (GBP)、ソーシャルボンド原則 (SBP) およびサステナビリティボンド・ガイドラインに説明されています。現時点までに6つの地方自治体に対して計NZ\$5億7,230万が融資されています。

Climate Action Loans (CAL) は、気候変動および温室効果ガス排出削減対策奨励のために自治体や地方共同法人へ提供されるSustainability Linked Loanに似ています。この貸付条件は、借り手である自治体または地方共同法人が、2050年までに排出量をゼロにする削減計画 (ERP) を策定し、その中に規定された各指標に到達している必要があります。現在、4つの自治体や地方共同法人によってNZ\$14億6,570万が引き出されています。

持続可能な融資のための債券

LGFAが発足した持続可能な融資のための債券制度 (Sustainable Financing Bond Framework) では、名目上、発行債券からの収益がGSSローンおよびCALの持続可能な資産プールに適用されます。2023年4月と9月には、同制度下においてNZ\$16億相当の2030年5月満期債券を発行しました。

当資料は証券の売買や申込みの勧誘を目的としたものではなく、LGFAが推奨するものでもありません。当資料の記載情報は、LGFAが信頼の置ける各種データ源に基づいて編集したのですが、その確実性、完結性を保証するものではありません。

債務者 (2024年1月31日現在)

貸付	NZ\$ 百万	%
オークランド	\$3,790	19.7
クライストチャーチ	\$2,361	12.2
ウェリントン	\$1,537	8.0
タウランガ	\$980	5.1
ハミルトン	\$855	4.4
ウェリントン広域自治体	\$843	4.4
クイーンズタウン・レイクス	\$577	3.0
ハット	\$506	2.6
ロトルア	\$391	2.0
ヘイスティンクス	\$382	2.0
その他72の自治体	\$7,064	36.6
計	\$19,284	100

発行済LGFA債 (2024年1月31日現在)

利付債券	償還	NZ\$ 百万
2.25%	2024年4月15日	2,318
2.75%	2025年4月15日	2,819
1.50%	2026年4月15日	2,255
4.50%	2027年4月15日	2,311
2.25%	2028年5月15日	1,693
1.50%	2029年4月20日	2,032
4.50%	2030年5月15日	1,600
2.25%	2031年5月15日	1,395
3.50%	2033年4月14日	1,655
3.00%	2035年5月15日	550
2.00%	2037年4月15日	960
計		19,588
利付債券	償還	A\$ 百万
4.70%	2028年8月1日	1,000
5.10%	2030年11月28日	650

(支払済) 株主 (2024年1月31日現在)

株主	%
ニュージーランド政府	20.00
オークランド	7.46
クライストチャーチ	7.46
ハミルトン	7.46
ベイ・オブ・プレンティ	7.46
ウェリントン広域自治体	7.46
タスマン	7.46
タウランガ	7.46
ウェリントン	7.46
ウェスタン・ベイ・オブ・プレンティ	7.46
その他21の自治体	12.86
計	100



lgfa.co.nz